



2022年5月13日

各位

会社名 株式会社ミクシィ
代表者名 代表取締役社長 木村弘毅
(コード:2121 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 CFO 大澤弘之
(電話番号:03-6897-9500)

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、2022年6月28日開催予定の第23期定時株主総会に以下の通り定款の一部変更について付議することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 定款変更の理由

- (1) 本日発表した「商号の変更に関するお知らせ」にてお知らせいたしました通り、当社の商号を「株式会社 MIXI」に変更することに伴い、定款第1条(商号)を変更いたします。
- (2) 今後の新事業への進出等に対応するため、現行定款第2条(目的)を変更いたします。
- (3) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)が成立し、附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなるため、所要の変更をいたします。

2. 定款変更の内容

変更の内容は次の通りです。

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更案
(商号) 第1条 当社は、株式会社ミクシィ と称し、英文では mixi, Inc.と表示する。	(商号) 第1条 当社は、株式会社 <u>MIXI</u> と称し、英文では <u>MIXI</u> , Inc.と表示する。
(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 情報収集、情報処理、情報提供に関するサービス	(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 情報収集、情報処理、情報提供に関するサービス

<p>(中 略)</p> <p>43. イベントの企画、運営</p> <p>44. 前各号に附帯する一切の事業</p>	<p>(中 略)</p> <p>43. イベントの企画、運営</p> <p><u>44. 有価証券の取得、保有、運用及び売買</u></p> <p><u>45. 投資事業組合財産及び投資事業有限責任組合財産の運営管理業務</u></p> <p><u>46. 投資顧問業及び投資業</u></p> <p><u>47. 投融資業務の経理事務及び審査業務の受託</u></p> <p>48. 前各号に附帯する一切の事業</p>
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第 14 条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>	<p>(削 除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p><u>第 14 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p><u>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</u></p> <p>附則</p> <p><u>第 1 条 第 1 条(商号)の変更は、令和 4 年 10 月 1 日をもって効力を生じるものとする。な</u></p>

	<p><u>お、本条の規定は、第1条の変更の効力発生日経過後にこれを削除する。</u></p> <p><u>第2条 現行定款第 14 条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除及び変更案第 14 条(電子提供措置等)の新設は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第 70 号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である令和4年9月1日(以下「施行日」という)から効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第 14 条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。</u></p> <p><u>3 本条の規定は、施行日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>
--	---

3. 今後の予定

定款変更のための株主総会開催日		2022 年 6 月 28 日
定款変更の効力発生日	(1)商号変更	2022 年 10 月 1 日
	(2)目的の変更	2022 年 6 月 28 日
	(3)電子提供制度導入に係る変更	2022 年 9 月 1 日

以上